

令和 5 年(2023 年) 7 月 25 日

長野県 株式会社 NTT ドコモ NTT コミュニケーションズ株式会社

## 長野県、株式会社 NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ株式会社の 長野県 DX 戦略推進パートナー連携協定について

長野県は、Society5.0 時代を見据え、デジタル技術とデータを活用して既存の業務プロセス等の改変を行い、新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）を、長野県全域で、あらゆる分野において実行し、県内外の人や企業にとって本県が魅力的な地域となることを目指しています。

株式会社 NTT ドコモは、ドコモグループのコンシューマ通信事業・スマートライフ事業を担う企業としてお客さまへの対応を充実させ、機能の充実、サービスエリアの拡充をはかっています。また、新しい価値の提供を通じてお客さますべてに喜んでいただける世界を提供し続けます。県内のドコモショップを通じて地域住民の DX 化やさまざまな社会課題の解決や地方創生に取組み、SDGs がめざす持続可能な社会の実現に貢献していきます。

NTT コミュニケーションズ株式会社は、法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、NTT ドコモグループの法人事業を担っています。国が推進する地方創生施策をふまえた地域協創の取り組みに注力しており、「まちの伴走者」として、自治体さまとともに地域課題の解決に向けて、さまざまな分野の DX 推進を実施しています。NTT ドコモグループの持つネットワークやクラウド、5G や AI・IoT などの ICT 技術と各業界のパートナーのアセットを活用し、長野県 DX 戦略の推進に貢献します。

この度、長野県と株式会社 NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ株式会社は、お互いの強みと資源を活かし、協働して、長野県における DX の実現に向けて取り組むことに合意し、「長野県 DX 戦略推進パートナー連携協定」を締結することとなりました。

### 1 株式会社 NTT ドコモについて

会 社 名	株式会社 NTT ドコモ
本 社 所 在 地	〒100-6150 東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー
創 業	平成 4 年 7 月 1 日
代 表 者	井伊 基之
資 本 金	9,496 億円
連 結 従 業 員 数	47,151 人
連 結 子 会 社 数	62 社
事 業 内 容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業

## NTT コミュニケーションズ株式会社について

会 社 名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
本 社 所 在 地	〒100-8019 東京都千代田区大手町 2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
創 業	平成 11 年 7 月 1 日
代 表 者	丸岡 亨
資 本 金	2,309 億円
連 結 従 業 員 数	16,850 人
連 結 子 会 社 数	17 社
事 業 内 容	国内電気通信事業における県間通話サービス、国際通信事業、ソリューション事業、及びそれに関する事業等

## 2 協定に基づく取組

NTT ドコモから長野県へデジタル人材を派遣して（1名、令和5年8月から）、NTT コミュニケーションズと連携して次の取組を実施

- (1) 長野県 DX 戦略の推進に関する事
- (2) DX 推進人材（デジタル人材）の確保・育成に関する事
- (3) 実証フィールドの提供や規制緩和の協力に関する事
- (4) その他本協定の目的を達成するために必要な事項について合意した事項

【取組の例】

連携事項	主な連携内容
(1)産業振興に関する事	先端技術の活用と知見の共有により、成長産業の創出や地域に根差した産業の生産性向上に寄与し、地域課題の解決を推進
(2)医療/健康に関する事	健康増進や遠隔医療に関わる最新技術の知見を提供し、質の高い医療の提供や健康長寿県の維持を推進
(3)教育に関する事	生徒の個別最適な学びの充実や教育ICT環境高度化の支援を行い、教育内容の多様化や教員の多忙化等の課題解決を推進
(4)防災/減災、安心/安全に関する事	「県が実施する防災訓練」等への参加を通じた地域防災力の強化を推進
(5)デジタルデバイド解消に関する事	ドコモスマホ教室を通じた県内住民のデジタルデバイド対策を推進
(6)子育て/若年層支援に関する事	子どものインターネット適正利用に関わる環境整備を推進
(7)環境に関する事	新たなモビリティ環境の構築などを推進 携帯電話のリサイクルを行い環境保全を推進 「ドコモの森」の活動を通じた森林保全活動を行い環境保全を推進
(8)人材の育成・活用に関する事	県のDX人材の育成促進・ITリテラシーの向上を推進
(9)行政のDXに関わる事	住民サービスのDX化を推進・データ連携基盤の活用検討 キャッシュレス環境の構築支援を行い、スマートな行政手続きを推進
(10)その他、地域活性化に関する事	今後、長野県と協議の上、推進